令和４年度事業報告

区　分	内　　容
1　基幹調査研究等事業	(1) 都市政策に関する調査研究 ①　総合研究 「新たな都市の評価に関する研究」 　人々の価値観の転換や多様化等を背景に、求められる都市像が変化する中、個々人のニーズや価値観が重視され、経済的・規模的成長から精神的な豊かさが追及されるようになり、「主観的評価」の重要性が高まっている。 　そこで、主観的評価を重視する「ウェルビーイング」という概念が、新しい都市の評価において重要な役割を果たすと考え、ウェルビーイングの定義や政策への導入手法について検討するとともに、福岡市に住む・働く人の主観的ウェルビーイングの現状と規定因等を探るためのアンケートを設計し、市民や関係団体にサンプル調査を実施した。 ②　個別研究 ア　「プラスチックのリサイクルに関する研究」 　廃プラスチックの分別回収から処理、再商品化までの循環の輪の形成を進めるとともに、市内における最適な廃プラスチック回収方法を模索し、回収・処理・再商品化・販売などに関わる事業者間の連携を促す仕組みの研究を行った。＊外部資金を獲得して実施 イ　「データでみる福岡市のコロナ影響度に関する研究」 　新型コロナウイルス感染拡大が始まった 2020 年から、さまざまな対策や順応により、本格的なウィズコロナ社会化が進んだ 2022 年までの福岡市の変化について、さまざまな統計データから影響度を考察するとともに、コロナ禍前（2019 年）と比較した推移のチャート集（統計編：家計調査編）を作成した。 ウ　「ローカル地図製作等による地域の魅力再認識の可能性」 　東京の谷根千（谷中、根津、千駄木）について、地域の魅力がどのように認識、発信、周知され、域外での認知が高まったのか、地域ブランド形成の過程に着目し、市民が地域の魅力を再認識し、愛着が醸成される方策についての研究を行った。 エ　「事業目的に適した効果分析の仕組みづくりの検討」 　地方自治体における EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング：証拠に基づく政策立案）を導入する上で当研究所が協力する仕組みづくりを目指し、EBPM の基本概念やプロセスの情報収集等基礎調査を行った。 ③　共同研究

区　分	内　　容
	日韓共同研究（日韓海峡圏研究機関協議会） 　会長機関として日本４機関・韓国５機関が参加する定期総会、研究報告会を福岡にて実施した。 研究報告会テーマ　「SDGs と地域活性化」 　URC 報告「持続可能な社会形成のための地域経済のレジリエンス」 (2) アジア交流ネットワークの形成 ①　アジア交流プラットフォーム形成 　広くアジア諸都市の景観を紹介し表彰するアジア都市景観賞を国連ハビタット福岡本部を含む３団体と共催するなど、アジア交流事業に取り組んだ。 　また、タイの政府部門及び民間企業の幹部からなるタイ・プラチャーティポック王立学院訪問団を受入れ、URC 研究員による都市政策に関する講演を実施した。 ②　国際視察・研修受入れ 　福岡市の国際視察・研修受入事業における海外からの視察・研修受入れ窓口として、福岡市関係部署等と、日程や研修内容の調整を行い、リアルやオンラインで研修を実施した。 （６ヵ国・地域、延べ 26 団体、706 名） ③　国際青少年サイエンス交流事業（さくらサイエンスプログラム） 　国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の助成事業として、ベトナム国家大学ハノイ校日越大学からの訪問団を招へいするプログラム（令和５年度分）を申請した。 (3) 情報の収集・分析・加工・発信 ①　情報の収集・分析・加工・発信 ア　『「第３極」の都市 2023』の発行 　福岡市と類似性を有する、首都・経済首都でなくメガ・シティでもないシアトル、バンクーバー、メルボルン、ミュンヘン、バルセロナ、ストックホルム、ヘルシンキ、釜山に福岡を加えた９都市を『「第３極」の都市』と規定し、各都市の比較をもとに福岡のグローバルなポジションを把握する『「第３極」の都市』を４年ぶりに発行した。 発行部数：700 部 イ　福岡市職員向けセミナー等を開催 　施策立案や予算編成等の参考にしてもらうため、客観的なデータ分析からわかる福岡市の特徴、新型コロナが福岡市に与えた影響、データ分析の重要性等に関する福岡市職員向けのセミナー「データで見る福岡市」を開催した。 参加者：市職員 92 名 　また、当研究所の研修に博多区役所職員も参加した。参加者総数 15 名。 ②　都市政策資料室の運営

区　分	内　　容
	アジア地域を含む都市政策関係図書、行政資料、参考文献等を収集し、調査研究活動の支援を行うとともに、一般へ閲覧・貸出・調査相談を行った。 ③　刊行物の発行等 ア　研究紀要「都市政策研究」 当研究所の研究成果等を紹介した。 発行部数：400 部 イ　URC ニュース 当研究所の最新情報や活動報告をメール等で発信した。（６回） ウ　URC Library Information 都市政策資料室の最新情報をメール等で発信した。(10 回) ④　都市セミナーの開催（３回） 福岡のまちづくりに関する情報やアジアの都市政策関係の情報を広く発信した。 ・「変化に強い企業のつくり方」 （令和４年８月３日　参加者：87 名　ハイブリッド開催） ・「次世代を意識した福岡のまちづくり　～魅力ある公共空間とは～」 （令和４年 12 月７日　参加者：199 名　ハイブリッド開催） ・「新しい e スポーツの展望　～e スポーツがまちに与える影響～」 （令和５年３月 24 日　参加者：101 名　ハイブリッド開催） ⑤　ナレッジコミュニティの開催（５回） 福岡のまちづくりに関する情報を小規模のセミナー形式で発信し、参加者同士の交流の場を提供。 ・「仕事に活かせる都市政策資料室ガイド～専門図書館の活用術～」 （令和４年７月 27 日　参加者：14 名　会場開催） ・「多文化共生による商店街再生～吉塚市場リトルアジアマーケットから学ぶ～」 （令和４年 10 月 19 日　参加者：30 名　会場開催） ・「政令指定都市 50 周年・福岡市の進運 ～データで振り返る福岡市の歴史～」 （令和４年 12 月 14 日　参加者：21 名　会場開催） ・「アジアの交流拠点都市を目指す福岡市の歩み～アジア太平洋センター・

区　分	内　　容
	福岡アジア都市研究所の取組みから見えること～」 （令和５年１月 18 日　参加者：27 名　会場開催） ・「市民まちづくり研究員　研究成果発表会」 （令和５年３月 15 日　参加者：31 名　会場開催） (4) 人材育成 ①　市民まちづくり研究員の受入れ（10 名） 市民から研究員を募り、調査研究を行った。 ②　会員研究員の受入れ（１名） 自主的に調査研究したいと申出があった賛助会員を受け入れ、活動を支援した。 ③　インターンシップの受入れ（１名） 福岡のまちづくりへの関心を深め、都市政策研究者の育成を図るため、大学生を対象に夏季インターンシップを例年受け入れ就業体験実施。
2　受託事業	受託調査研究等の実施 ・福岡地域戦略推進協議会事務局業務 ・ふくおか都市圏統計データ集作成業務 ・令和４年度世界主要都市漏水率調査業務 ・「大学のまち福岡」のブランド維持・向上のための調査・提案等業務 ・福岡市総合計画データ集等作成業務 ・福岡市の将来人口推計に係る事前調査等業務